

令和3年度 総括評価表

(評定)A:十分達成できた, B:概ね達成できた, C:達成できなかった

徳島県立城ノ内中等教育学校(前期課程)

重点課題		自己評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
重点目標	評価指標と活動計画	評価 (p)は昨年度との比較で、増減ポイントを表す	総合評価	学校関係者の意見	
リーディング ハイスクール 事業の推進 ① 中高一貫教育の推進	(全校レベル) 中高それぞれが相乗効果を生み出し、本校の活性化に役立てる。  (下位組織レベル) ○中高合同での月例運営委員会や職員会議の活性化。  ○前期生と後期・高校生の良好な関係構築。  ○PTA活動の充実。	<b>評価指標</b> ○「学校生活や学校の教育活動全般に満足している」と答えた生徒・保護者が80%以上。 ○「勉学・部活動・学校行事など豊かな教育活動が行われている」と答えた生徒・保護者が80%以上。 ○「前期生と後期・高校生の関係は良好である」と答えた生徒が70%以上。 ○「中高合同のPTA活動や専門部会は活発である」と答えた保護者が80%以上。  <b>活動計画</b> ①中高職員が合同で行う会議は、年間24回以上、中等教育学校への完全移行に向けて計画準備を進める。  ②中高合同の行事・作業・部活動・交流を行う機会を積極的に創設し、連携の深まる内容とする。  ③PTA役員会を必要に応じて適宜開催する。	<b>評価指標による達成度</b> ○「学校生活や学校の教育活動全般に満足している」と答えた生徒89%(-4p)・保護者92%(±0p)。 ○「勉学・部活動・学校行事など豊かな教育活動が行われている」と答えた生徒92%(-1p)・保護者88%(-1p)。 ○「前期生と後期・高校生の関係は良好である」と答えた生徒72%(+3p)。 ○「中高合同のPTA活動や専門部会は活発である」と答えた保護者65%(-7p)。  <b>活動計画の実施状況</b> ①前期、後期・高校職員合同の会議を30回(運営委員会12回、中等教育学校移行全体会2回、人権教育研修会・コンプライアンス研修会など職員会議16回)、合同のPTA役員会を3回(1回は文書での報告)開催し、共通理解を図った。 ②生徒会活動をはじめ、学校行事において、計画段階から前期、後期・高校が連携し、実施する機会が増えた。特に、城ノ内祭や防災訓練などの学校行事、部活動(弓道部や吹奏楽部、演劇部等)やなど異年齢での学び合いを通して、より一層前期、後期・高校の協力と連携が深まった。 ③中高合同PTA役員会を年3回(うち2回文書開催)実施し、各課題について協議した。	(評定) <b>B</b>  (所見) 学校の教育活動全般、豊かな教育活動について、生徒・保護者とも評価指標を上回っているが、昨年度より、ポイントは減少傾向である。その要因として、コロナ禍により、様々な教育活動の制限が長引いていることが考えられる。  前期生と後期・高校生とは、部活動や生徒会活動等普通の生活の中に中高の連携を深める機会が多くあり、生徒の満足度も高い。  「中高合同のPTA活動や専門部会は活発である」と答えた保護者は昨年度より7ポイント減少した。PTAの4つの専門部それぞれの活動があったが、予定していた各部の活動がコロナ禍のため中止や規模縮小となることが多かったためと考えられる。	教育活動全般に満足しているという項目の数値が9割以上というのは、城ノ内に対する満足度が高いということで、すばらしい結果だ。 コロナでさまざまな活動が制約され、大変であったと思う。一方、オンラインでの取組など、コロナだからこそ進んだものもある。コロナ下の2年できなかったものも、本校の6年という学校生活のスパンでみれば、別の時期に別の方法で実施することも可能。6年というメリットをフレキシブルに活用すれば、コロナ下ならではの教育体系ができるのではないかと。  ○再来年度完成する中等教育学校に向け、一昨年度より開催している中等教育学校完全移行に向けての検討会議を今後も継続する。城ノ内の教職員全員が生徒の発達段階を踏まえた指導のあり方を共有するために、学校力向上拠点校事業を活用して、前期、後期・高校教員間の連携をより強める時間を計画的に設定する。また、コロナ禍だからこそ得られたICT設備、活用技術を生かし、さらに豊かな教育活動を展開する。  ○前期生と後期・高校生の良好な関係が更に深まるような取組を充実させていく。  ○PTA活動において、前期、後期・高校が連携し、風通しのよい関係を構築しながら共通理解を図り、新たな活動を実施する。次年度の各専門部は、1年生から5年生まで前期・後期が合同で行うので、各部の特性を生かしながら状況に応じた活動ができるようにPTA間で意思疎通を心がけ、課題に対しては臨機応変に対応する。
リーディング ハイスクール 事業の推進 ② 確かな学力と進路観の育成	(全校レベル) 授業の充実改善に積極的に取り組み、きめ細かな進路指導を行う。  (下位組織レベル) ○研究授業・授業研究会の実施。  ○各種検定への参加。  ○外部講師を活用した授業の実施。	<b>評価指標</b> ○「教員は生徒の学力を伸ばす教育を行っている」と答えた生徒・保護者・教職員が85%以上。 ○「教員はわかる授業を目指して取り組んでいる」と答えた保護者・教職員が85%以上。 ○「基礎的・基本的学力が身につけている」と答えた生徒・保護者・教職員が80%以上。 ○「各種検定は学習の励みになる」と答えた生徒・保護者が80%以上。  <b>活動計画</b> ①研究授業・授業研究会を前期、後期・高校合同で実施する。  ②授業評価を年2回実施する。  ③外部講師を活用した授業を年間10回以上実施し、効果を検討する。  ④各種検定の受検の意義について生徒に話す機会を設け、各種検定を積極的に実施する。	<b>評価指標による達成度</b> ○「教員は生徒の学力を伸ばす教育を行っている」と答えた生徒89%(-4p)・保護者83%(-6p)・教職員100%(+4p)。 ○「教員はわかる授業を目指して取り組んでいる」と答えた保護者86%(-3p)・教職員100%(+4p)。 ○「基礎的・基本的学力が身につけている」と答えた生徒90%・保護者80%・教職員92%。【昨年度までは調査なし】 ○「各種検定は学習の励みになる」と答えた生徒84%(-2p)・保護者93%(+3p)。  <b>活動計画の実施状況</b> ①主体的・対話的で深い学びを可能とする研究授業・授業研究会を前期、後期・高校合同で年11回実施した。 ②授業評価を年2回実施した。 ③総合的な学習の時間、道德の時間を中心に、外部講師を活用した授業を年12回(オンライン授業を5回含む)実施した。 ④漢字検定(2回)、数学検定(2回)、英語検定(1回)を実施した。	(評定) <b>A</b>  (所見) 公開授業や相互参観授業の実施、前期課程と高校合同の教科会を開き、6年間を見通した教育課程の工夫をするなど来年度に向けた話し合いの機会を持てた。  評価指標では、目標を上回っているものの、教職員・生徒・保護者の数値に差が見られることから、コロナ禍における教職員の工夫や努力をさらに検証し、改善する点があると考えられる。  外部講師を活用した取組は、Zoom配信などのオンライン授業を取り入れることで、感染対策を厳に行いながら生徒の学びに対する関心を高めることができた。  各種検定は、生徒の学習意欲向上に役立っていると考えられるため、今後も推進していきたい。	高評価であり、前期、後期・高校合同の教科会、授業研究会をもっていることは、6年間を通した各教科の指導の流れや重点などを共有されるので、いい取組だと思う。 保護者対象の進路説明等に関して、コロナ下における有効なあり方を検討いただければありがたい。  ○授業評価は継続して行い、形成的評価を実施するなど、PDCAサイクルで学習活動を充実させ授業改善につなげる。また、オンライン授業や、ICTを活用した授業実践を積み重ね、その効果を検証していく。  ○今年度得られたオンライン授業技術や、ICTを活用した講師招聘パイプラインを活用し、グローバルな視点で、これからの社会に貢献していく意欲や関心を高め、実践しようとする力を生徒に身につけさせる。  ○各種検定の受検の意義について生徒周知するとともに、受検者、合格者が増加するような支援を行う。



令和3年度 総括評価表

(評定)A:十分達成できた, B:概ね達成できた, C:達成できなかった

徳島県立城ノ内中等教育学校(前期課程)

重点課題		自己評価		学校関係者評価		次年度への課題と今後の改善方策	
重点課題	重点目標	評価指標と活動計画	評価 (p)は昨年度との比較で、増減ポイントを表す	学校関係者の意見	学校関係者の意見	次年度への課題と今後の改善方策	次年度への課題と今後の改善方策
本県の重要課題を見据えた教育の推進	(全校レベル) 防災教育を徹底するとともに、主権者教育と消費者教育の推進に努める。  (下位組織レベル) ○防災意識の高揚に努め、防災への取組を推進する。  ○関連授業や特別活動を通して、主権者意識と消費者意識を高める教育を充実する。  ○勤務の効率化を推進する。	<b>評価指標</b> ○「学校は防災意識の高揚に努めるとともに、防災への取組を推進している」と答えた生徒・保護者・教職員が80%以上。  ○「学校は授業やHR等の中で、政治や選挙活動の話題を取り上げ、政治に関する興味関心を高める教育ができています」と答えた生徒・教職員が70%以上。  ○「授業や総合的な学習の時間を通して、エンカール消費への関心や消費行動の質が高まった」と答えた生徒が70%以上。  ○「教職員は時間外勤務の縮減を目指し、担当業務の精選など業務改善に取り組んでいる。」と答えた教職員が60%以上	<b>評価指標による達成度</b> ○「学校は防災意識の高揚に努めるとともに、防災への取組を推進している」と答えた生徒86%(±0p)・保護者87%(±0p)・教職員100%(+8p)。  ○「学校は授業やHR等の中で、政治や選挙活動の話題を取り上げ、政治に関する興味関心を高める教育ができています」と答えた生徒62%(-1p)・教職員60%(-4p)。  ○「授業や総合的な学習の時間を通して、エンカール消費への関心や消費行動の質が高まった」と答えた生徒60%(-7p)。  ○「教職員は時間外勤務の縮減を目指し、担当業務の精選など業務改善に取り組んでいる。」と答えた教職員42%(-8p)	<b>総合評価</b> (評定) B  (所見) 昨年度に引き続き、前期、後期・高校合同で防災クラブの活動を行い、全校で活用できるHUGの教材を作ったり、勉強会を開くことで知識の向上を図ることができた。また、感染症予防をしつ、予定通り避難訓練や炊き出し訓練を実施したことで、防災意識の高揚を十分に図ることができた。  政治に関する興味関心を高める教育については、生徒の評価指標による達成度は目標を下回り、伸び悩んでいる。また、教職員の評価が下がっている。  エシカル消費については、他教科との関連を図りながら、具体的な消費行動を考え、話し合うことができたが、実践につなげることが不十分であった。  教職員の業務改善については、昨年度より8ポイント下がり、評価指標の目標には届いていない。コロナ対応に加え、GIGAスクール対応に追われたことによる業務負担の増加が影響していると思われる。負担感を感じている業務として、校務分掌を挙げている教職員が半数近くいる。業務内容の見直しを図るとともに、組織で効率化を図る体制を整える必要がある。	選挙や政治参加の意識を高めるためには、前期から後期・高校にかけてどういうふうに伸ばしていくかというグランドデザインや6年生までのロードマップが必要。普段のHRで、身近な考える材料を投げかけられるなど、継続的な取組が大事である。  教職員の業務改善に関して、生徒のために必要なものは当然やるべきだが、その反面、必要でなくなったものをやめる勇気も重要である。客観的なエビデンスに基づいてやることも必要である。	○災害時の様々な時間帯、状況を想定して、防災避難訓練を継続的に実施する。  ○防災士や防災クラブの活動を活性化することはできているが、その活動内容を全体に周知する場が不足しているため、その場を設ける。  ○生徒に政治に参加する意義や目的を社会科だけではなく、HR活動や総合学習の授業で扱ってもらえるように各学年やHR担任に計画的に働きかける。  ○総合的な学習の時間に、エンカール消費と関連のある身近な事例を取り上げたり、後期課程の学習活動と連携して、エンカール消費につながる実体験をさせたりすることで消費生活の意識を高め、実践へとつなげる。  ○教職員の業務改善のため、業務内容の見直し・縮減を図るとともに、ICTを活用した業務の効率化を図る。また、教職員の超過勤務縮減のため、「地域運動部活動推進事業」の取組も拡大して活用し、積極的に業務改善を行う。	
		<b>活動計画</b> ①防災避難訓練(火災・地震・津波)を年2回実施する。  ②年2回以上、地域の方と連絡を取り共同で活動する。  ③災害時における家庭との連絡体制を、より強化する。  ④社会科の授業を中心として、模擬選挙などを通して選挙制度や政治参加の意義について話し合いを行う。  ⑤エンカール消費の視点から商品の選択・購入、消費について、調べ学習や話し合い活動を行い、まとめた内容を掲示する。  ⑥勤務の効率化を促し、業務改善に取り組む。	<b>活動計画の実施状況</b> ①第1回、第2回とそれぞれ経路の確認や非常事態への対応など明確な目的意識をもって実施することができた。  ②本年度は、昨年度に引き続き感染症対策のため地域の方との合同での避難訓練や炊き出し訓練はできなかった。  ③保護者との連携を図るための「登下校中における災害発生時避難場所カード」、「緊急時の生徒引き渡しカード」を前期と後期で共用し、うまく活用することができている。  ④公民科の授業を中心に投票率を上げるためにどのようにすれば良いか、アイデアを出すなど主権者意識を高める取り組みを行った。  ⑤技術・家庭科(家庭分野)の授業で、持続可能な社会の構築などの視点から、消費者として責任ある消費行動を考えることができた。また、総合的な学習の時間に、人権教育の視点から写真や資料、動画などを活用して、エンカール消費の基礎について学び、考えることができた。  ⑥勤務の効率化、業務改善は不十分だった。				
環境教育の推進	(全校レベル) 環境教育への取組を推進し、学習の場になさわしい環境を整える。  (下位組織レベル) ○清掃に積極的に取り組む。  ○ゴミの分別や節電・節水に取り組む。	<b>評価指標</b> ○「清掃に積極的に取り組むことができています」と答えた生徒・保護者・教職員が80%以上。  ○「ゴミの分別や節電・節水に取り組んでいる」と答えた生徒・教職員が80%以上。	<b>評価指標による達成度</b> ○「清掃に積極的に取り組むことができています」と答えた生徒84%(-3p)・保護者87%(-2p)・教職員65%(-8p)。  ○「ゴミの分別や節電・節水に取り組んでいる」と答えた生徒84%(-1p)・教職員85%(-10p)	<b>総合評価</b> (評定) B  (所見) ゴミの分別については、日頃から十分に取組んでいる。  節水・節電については、感染症対策としての換気や手洗い、消毒を十分に行いながら、柔軟に対応した。  清掃活動については、感染症対策の影響で、全体での実施は困難であったが、学年別・クラス別に分散するなどの工夫をして可能な範囲で取り組むことができた。	良好に推移しており、今後も継続的に取り組んでいただきたい。  ○整備委員を中心に、ゴミの分別を徹底するとともに、節電、節水と感染症対策のバランスについて考え、工夫してそれを両立させていく。  ○清掃時間において、主体的に清掃に取り組む指導を行うとともに、感染症対策のための消毒を主体的に取り組めるように学校全体で指導する。		
		<b>活動計画</b> ①日頃からゴミの分別を推進する。  ②使用水量、使用電力の推移をグラフ化して掲示し、節水・節電への意識を高める。  ③吉野川堤防清掃活動や学校周辺の清掃活動に、年2回以上取り組む。	<b>活動計画の実施状況</b> ①日頃からのゴミの分別のみでなく、文化祭などの学校行事で出た多くのゴミも生徒同士で協力して分別に取り組めた。  ②新型コロナウイルス感染症による影響で、手洗いで水量の使用や、換気をしながらの冷暖房により十分に取組むことはできなかった。  ③全体での実施はできなかったが、有志を募ったり、学年単位に分散することで、3回実施することができた。				

令和3年度 総括評価表

(評定)A:十分達成できた, B:概ね達成できた, C:達成できなかった

徳島県立城ノ内中等教育学校(前期課程)

重点課題		自己評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方針
重点課題	重点目標	評価指標と活動計画	評価 (p)は昨年度との比較で、増減ポイントを表す	学校関係者の意見	
特別活動の活性化	(全校レベル) 学校行事、部活動等の特別活動を充実させ、学校全体を活性化化する。  (下位組織レベル) ○学校行事の内容の充実を図る。  ○部活動を活発にする。  ○生徒会・専門委員会活動の充実を図る。	<b>評価指標</b> ○「学校行事は充実しており、生徒が生き生きと取り組んでいる」と答えた生徒・保護者・教職員が80%以上。  ○「部活動は活発である」と答えた生徒・保護者・教職員が70%以上。  ○「生徒会・専門委員会は活発に活動している」と答えた生徒・保護者・教職員が70%以上。	<b>評価指標による達成度</b> ○「学校行事は充実しており、生徒が生き生きと取り組んでいる」と答えた生徒87%(-3p)・保護者85%(-2p)・教職員83%(+6p)。  ○「部活動は活発である」と答えた生徒92%(+2p)・保護者85%(+2p)・教職員85%(+8p)。  ○「生徒会・専門委員会は活発に活動している」と答えた生徒86%(-1p)・保護者86%(+1p)・教職員85%(+3p)。	<b>総合評価</b> (評定) <b>A</b>  (所見) 特色ある学校行事、部活動、生徒会活動等に熱心に取り組めているので、生徒、保護者、教職員からの評価は高い。今年度も感染症の影響で中止になった学校行事も多かったが、開催した行事では感染症対策に十分配慮し、制限の多い中でも生徒は工夫して取り組むことができた。  部活動、生徒会・専門委員会活動では、感染症対策についてもしっかり考え、呼びかけも効果的だった。  生徒会中心に制作した学校紹介動画も、学校紹介に役立った。	このコロナ下で最大限の努力をしながら行事を断行できたことがすばらしい。 校誌から、特別活動を通して学ぶということはもちろんのこと、学校生活に楽しく参画するというスタンスが伝わってきた。子どもたちが多面的に学ぶ特別活動が城ノ内の強みであると感じた。
		<b>活動計画</b> ①学校行事は生徒が主体的に運営に携われるよう実施する。  ②部活動が活性化できるよう広報やPRIに努力する。  ③専門委員会の話し合いを月に1回行い、これまで以上に生徒が自覚と責任をもって活動できるようにする。	<b>活動計画の実施状況</b> ①各行事で生徒会執行部や委員会の生徒が中心となって行うことができた。  ②部活動の大会等の様子をホームページに掲載し、広報活動を行うことができた。  ③生徒会執行部や各委員会では、それぞれの役割を計画的に実施し、充実した活動を行った。		
開かれた学校づくりの推進と郷土愛を育む教育の推進	(全校レベル) ホームページの充実など広報活動を充実する。  地域資源を生かした多様な体験・交流活動を行う。  (下位組織レベル) ○ホームページの更新回数を増やす。  ○学校公開など広報の機会と実施手段を充実。  ○地域に根ざした体験活動・行事の実施。	<b>評価指標</b> ○「ホームページは本校を理解してもらうのに役立つ」と答えた保護者・教職員が80%以上。  ○「学校公開の日は本校を理解してもらうのに効果的である」と答えた保護者・教職員が80%以上。  ○「文化祭の公開は本校を理解してもらうのに役立つ」と答えた生徒・保護者・教職員が80%以上。  ○「地域資源を活用した行事が充実している」と答えた生徒・保護者・教職員が70%以上。  ○「夏期講座は本校の特色を理解してもらうことに役立つ」と答えた生徒・保護者・教職員が70%以上。	<b>評価指標による達成度</b> ○「ホームページは本校を理解してもらうのに役立つ」と答えた保護者82%(+1p)・教職員96%(+1p)。  ○「学校公開の日は本校を理解してもらうのに効果的である」と答えた保護者93%(一昨年度比-1p)・教職員89%(一昨年度比-2p)。  ○新型コロナウイルスの影響により、文化祭の公開はできなかった。  ○「地域資源を活用した行事が充実している」と答えた生徒72%(+6p)・保護者68%(±0p)・教職員75%(-2p)。  ○「夏期講座は本校の特色を理解してもらうことに役立つ」と答えた生徒77%(一昨年度比-9p)・保護者84%(一昨年度比-4p)・教職員89%(一昨年度比+7p)。	<b>総合評価</b> (評定) <b>B</b>  (所見) 本校の教育活動を理解いただくために、ホームページが大きな役割を担っており、昨年度のリニューアル以来、さまざまな情報を更新している。年間アクセス数は昨年度より7%減少であったが、生徒数の減少によるものと思われる。  今年度の文化祭は非公開になったが、ホームページやPTAの発行するうちーな通信等で学校や生徒の様子を発信することができた。11月には保護者対象の授業参観が実施できた。  新型コロナウイルス感染症の影響により、阿波踊り実習や外部団体との交流等の特色ある学校行事が少なくなっている。  夏期講座は、感染症対策から講座の制限があったが、多くの講座を開講することができ、特色ある学校行事として定着している。	広報は戦略であり、仕掛けが必要である。 どんなに活動していても、それがHP上にアップされていないと、止まっているように見えてしまう。生き生きと活動しているところはHPも生き生きとしており、リンクしているように感じる。 その中で、週2回以上更新しているのは、すばらしい。業務の過剰負担とならないように取り組んでいただきたい。
		<b>活動計画</b> ①ホームページの更新に全ての教員が関わり、週2回以上更新する。  ②文化祭の公開は生徒の体験活動を取り入れた内容とし、学習の成果が理解してもらえるよう工夫する。  ③阿波踊り・総学発表会等地域資源を生かした多様な行事を実施する。  ④夏期講座を充実させる。	<b>活動計画の実施状況</b> ①部活動の活動状況など、週2回以上更新している。ホームページの年間アクセス数は823,949回[2月現在]。昨年の同時期が884,728回であり、約7%の減少となった。  ②今年度の文化祭は非公開となったが、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、制限が多い中でも、工夫して発表を行ったり、模擬店を実施したりすることができた。  ③新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通り実施することができなかった行事も多い。  ④感染症対策をしながら、各講座で趣向を凝らした楽しい体験的活動を計画し、実施できた。大学から講師先生の招聘や高校の先生との連携講座など内容は多岐にわたった。		